

## NEWS RELEASE

2017年6月20日  
株式会社三菱総合研究所

## 日銀短観(2017年6月調査)予測

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長 森崎孝 東京都千代田区永田町二丁目10番3号)では、7月3日(月)に日本銀行より発表される予定の「企業短期経済観測調査(日銀短観)2017年6月調査」の業況判断DIについて予測を行った。

業況判断DI(大企業・全産業)は、+19%ポイント(3月調査から3%p上昇)と、3期連続での業況改善を予想する。海外需要の持ち直しを背景に、製造業を中心とする改善を見込む。

製造業の業況判断DI(大企業)は、+15%ポイント(3月調査から3%p上昇)と予測する。一般機械、電子部品などの中国向けを中心とする輸出の増加、在庫調整の進捗を背景とする生産活動の拡大などから、加工業種を中心に業況改善を見込む。素材業種は、世界経済の回復を背景とする需給の引き締まりが業況改善要因となろう。

非製造業の業況判断DI(大企業)は、+22%ポイント(3月調査から2%p上昇)と予測する。卸売業や運輸業は、製造業の生産活動の拡大により業況が改善するとみられる。小売業や宿泊・飲食サービス業では、雇用・所得環境の改善や株価の上昇などを背景に国内消費が緩やかに持ち直しつつあることや、インバウンド需要が再び増加していることが業況改善要因となるだろう。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業は+15%ポイント、非製造業は+22%ポイントと横ばいを予測する。国内外の実体経済の回復が業況を下支えするものの、米国を始めとする海外の政治・経済への不透明感や、地政学リスクへの懸念が残ることなどが企業マインドの重石となると見込む。

表 日銀短観(2017年6月調査)業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント	実績		予測		
	2016年 12月	2017年 3月	2017年 6月	2017年 9月	
	12月調査 「最近」	3月調査 「最近」	6月調査 「最近」	6月調査 「先行き」	
大企業	全産業	14	16	19	19
	製造業	10	12	15	15
	非製造業	18	20	22	22
中堅企業	全産業	12	15	16	16
	製造業	6	11	13	13
	非製造業	16	17	18	18
中小企業	全産業	2	5	6	5
	製造業	1	5	7	6
	非製造業	2	4	5	4

注1：シャドー部分が2017年6月調査の予測値。

注2：「先行き」は、調査時点から3か月後を表す。

資料：実績は日本銀行「企業短期経済観測調査」、予測は三菱総合研究所。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所 (<http://www.mri.co.jp/>)  
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 田中康就 坂本貴志

電話:03-6705-6087 ファクシミリ:03-5157-2161 メール:yatanaka@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部 吉澤、渋谷、角田

電話:03-6705-6000 ファクシミリ:03-5157-2169 メール:media@mri.co.jp

本資料は、内閣府記者クラブ、金融記者クラブおよび当社にてお付き合いのある記者の方々にもご案内しております。